



企業体質強化により、成長戦略を推進

●製品力強化/活用提案により、増収・増益

私たちメルコグループは、株式会社バッファローを中核としたパソコン周辺機器の総合メーカーです。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策などにより、緩やかながら回復基調で推移したものの、円高進行や海外経済の減速などにより、先行きに不透明感が強まってきました。当社グループに関係の深いパソコン関連業界は、個人向け需要は回復傾向にあるものの、法人向け需要は設備投資の手控えにより低迷し、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況が続きました。

このような市場環境の中で、当社グループは特に海外売上が大きく落ち込みましたが、国内においては販売市場でのシェア確保に努力するとともに、当社グループの原点である製品力の強化に注力し、今後の成長市場であるデジタル家電の周辺機器事業での新製品開発と活用提案に積極果敢に取り組みました。その結果、売上高は589億33百万円と前年同期比を9.2%上回る結果となりました。また、営業利益においても、前年同期を大幅に上回ることができました。

●デジタルライフ、もっと快適に

パソコンやゲーム機器に加え、iPad®やスマートフォンなど無線LANを搭載した機器の普及が進んでいます。当社グループは、NTTドコモFOMA®ハイスピード回線に対応し、どこでも手軽に楽しめるポータブルWi-Fiルータを投入し、外出先でも手軽にネットを楽しみたいというユーザーニーズを具現化、無線LANの新たな需要を喚起しました。また、NAS(ネットワークハードディスク)製品においても、iPad®などの端末から自宅のNASに保存したデータを外出先から自在に扱え、パーソナルクラウドストレージとして使用できる新しい活用提案を行いました。このようにデジタル家電、ホーム

ネットワーク、パソコン周辺機器が融合したデジタルホームはすでに普及が始まっています。当社グループは社会の変化に柔軟に対応し、半歩先行く製品提案を行うことで、人々のデジタルライフをもっと快適にしていきます。

※iPadはApple Inc.の商標です。

●次代を見据え、企業体質を強化

当社グループは、デジタル家電の周辺機器事業の成長促進にむけ、将来の成長を期し、最重要戦略課題である海外市場の拡大、新規事業の育成を実現するため、海外事業人材育成に向けた教育投資、新規事業開発体制確立に向けた投資を積極的に行います。

これらの取り組みをグループ一丸となって行うことで次代を見据えたより強固な企業体質を構築し、成長戦略を推進してまいります。



写真：朝日新聞提供

株式会社メルコホールディングス
代表取締役社長 牧 誠

3つの戦略で成長を目指す



●メモリ製品

「メモリモジュール」はパソコンの記憶容量を増加させる製品です。パソコンの記憶容量を増やすと、一度に扱えるプログラムやデータの量が大きくなり、効率良く速く処理することができます。メモリ製品にはそのほかにも、手軽にデータを持ち運べる「USBメモリ」、デジタルカメラで利用する「SDカード」「コンパクトフラッシュ」、携帯電話で利用する「microSDカード」などがあります。



●ストレージ製品

ストレージ製品は、ソフトウェアやデータを保存する記憶装置です。「外付ブルーレイドライブ」「外付DVDドライブ」「外付ハードディスク」「ポータブルハードディスク」「NAS(ネットワークハードディスク)」などのほか、衝撃に強く小型で静音に優れた「SSD(シリコンディスク)」があります。

■外付ハードディスク

ストレージ製品の売上高の大部分を占める主力製品です。パソコンのデータやデジタルビデオカメラで撮影した写真/動画の保存などに使用します。また、最近では地上デジタルテレビで番組をハードディスクに録画する用途が増えており、ハードディスクの増設需要が高まっています。



■NAS(ネットワークハードディスク)

ネットワークに接続して、大容量のデータを複数のパソコンやデジタル家電で共有できるハードディスクです。ご家庭で気軽に利用できるコンパクトなタイプから、高信頼・高機能のビジネスユースまで、幅広いモデルをラインナップしています。



●ネットワーク製品/ブロードバンド製品

ネットワーク製品の代表的なものには「無線LANルータ」「有線ブロードバンドルータ」「LAN用ハブ」「LANアダプタ」などがあります。ネットワーク製品を用いることで、複数のパソコンでデータを共有したり、インターネットを利用したりできるようになります。特に「無線LAN」はわずらわしい配線が必要ないため、ホームネットワークでの利用が増えています。携帯電話や地上デジタルテレビ、ゲーム機等デジタル家電での利用も広がり、ますます無線LANの普及がすすんでいます。



●デジタルホーム製品

パソコンや家電製品をネットワークで結ぶ「デジタルホーム」を利用するための製品です。パソコンで地上波デジタルハイビジョン放送が楽しめる超小型のパソコン用地上デジタルチューナー「ちょいテレ・フル」、一昔前のテレビを最新テレビの機能にアップグレードする多機能デジタルチューナーなどラインナップがどんどん増加しています。



●その他の製品

■サブライ・アクセサリ製品

「マウス」「キーボード」などの入力機器、「Webカメラ」「ヘッドセット」などのマルチメディア機器、「FMトランスミッター」などの携帯音楽プレイヤー用アクセサリ、「USBケーブル」などの各種ケーブル、「液晶TVガード」などのテレビアクセサリといったパソコンやテレビ等の電子機器を楽しく、使いやすくする製品群です。



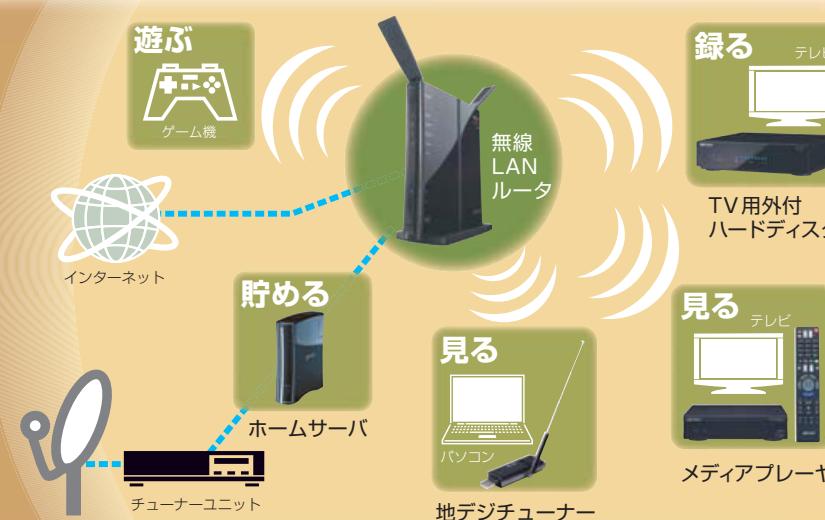
■その他

「DOS/Vパーツ」などの機器類の他、個人向けのパソコン設定サービスや法人向けの設置工事、導入コンサルタントなどのサービスも含まれます。



デジタルホーム

デジタルホームという使い方が普及すると、メルコグループの多くの製品に影響します。一昔前のテレビを最新テレビの機能にアップグレードする多機能デジタルチューナー、地上デジタルテレビの番組を録画する為の「外付ハードディスク」、そしてホームネットワークの中心となる「無線LAN」、さらにDVDレコーダやホームサーバの増設機となる「NAS(ネットワークハードディスク)」など、多くの製品に波及効果が見込まれます。



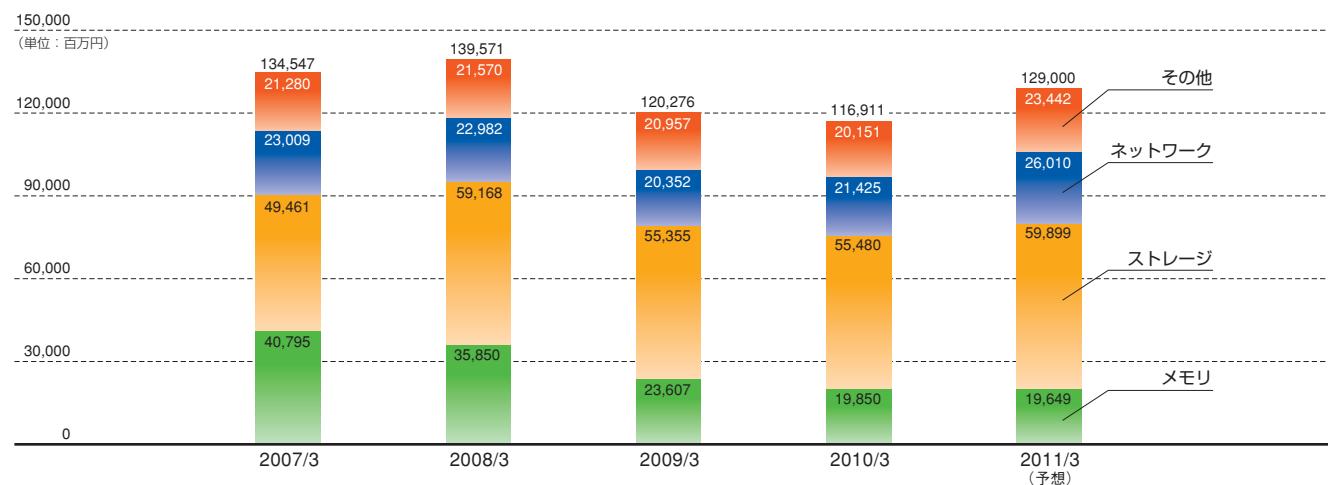
●メモリ製品

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で24.1%減少しました。しかし、高速・省電力規格DDR3製品の販売構成比の増加などにより売上高は48億86百万円と前年同期比を3.0%上回る結果となりました。

●ネットワーク製品

ネットワーク製品では、地上デジタルテレビなどのデジタル家電機器での無線LAN需要が増大しました。また、NTTドコモFOMA®ハイスピード回線に対応し、どこでも手軽にインターネットが楽しめるポータブルWi-Fiルータという無線LANの新たな需要を喚起する新製品を投入しました。これらにより、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比15.6%増加し、売上高は前年同期比36.7%増加の133億6百万円となりました。利益面では高速規格IEEE802.11nのハイパワー差別化製品の販売増加と原価低減努力が貢献しました。

連結売上高



●ストレージ製品

ストレージ製品では、主力の外付ハードディスク製品において、欧米での販売台数下落を国内の地上デジタルテレビの録画用途という新たな需要でカバーし、販売台数は前年同期比3.4%増加しました。しかし、デフレによる販売価格の下落により、売上高は201億5百万円と前年同期比0.5%増にとどまりました。また、NAS(ネットワークハードディスク)製品では、法人向けバックアップ需要の増加等が寄与し、販売台数は前年同期比で17.4%増加し、売上高は前年同期比9.4%増加の62億27百万円となりました。

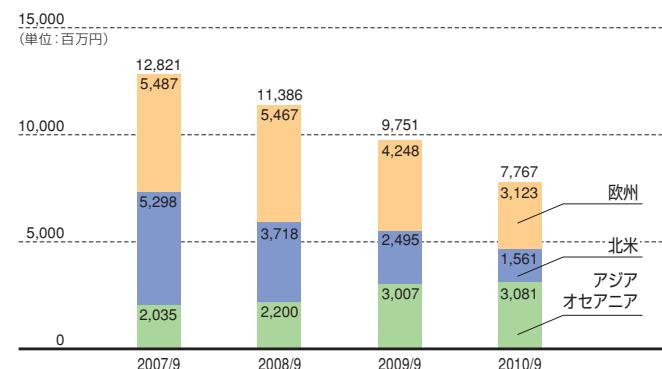
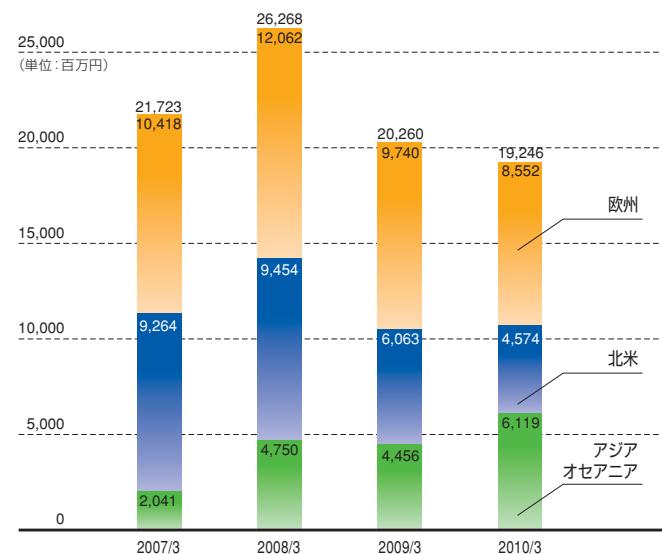
●その他の製品

デジタルホーム製品では、2011年7月24日地デジ化移行を控え、アナログTV用地上デジタルチューナーの販売増加により、販売台数は前年同期比67.9%増加し、売上高は前年同期比39.0%増の19億29百万円となりました。また、サプライ・アクセサリ製品では、徹底的なシェア拡大に傾注するとともに、女性ユーザ向けのデザイン性を高めた製品ラインアップの強化などにより、販売台数は前年同期比22.5%増加し、売上高は前年同期比11.5%増の48億90百万円となりました。

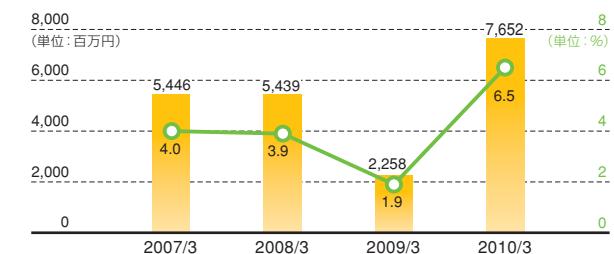
●海外の売上

海外販売については、欧州の信用不安による急速な景気の冷え込みにより、価格競争が激化しました。当社グループは適正利益の確保と在庫コントロールを軸に懸命に販売努力をしましたが、海外売上全体としては前年同期比で20.3%減少しました。

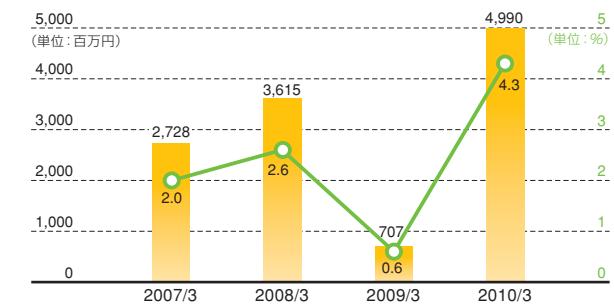
海外売上推移



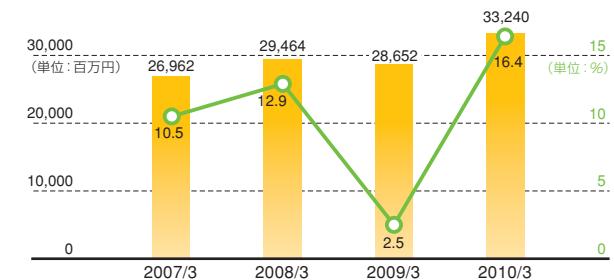
連結経常利益と連結売上高経常利益率



連結当期純利益と連結売上高当期純利益率



連結株主資本と連結株主資本当期純利益率



(見通しに関するご注意) 上記の業績予測は現時点で得られる情報に基づいて算定されたものであり、多分に不確実な要素を含んでいます。従って、実際の業績は業況の変化により業績予測と異なる場合があります。

■四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成23年3月期 当第2四半期末	平成22年3月期 前第2四半期末	平成22年 前期末
資産の部			
流動資産	57,772	44,803	57,617
固定資産	5,297	5,519	5,352
有形固定資産	1,051	1,307	867
無形固定資産	2,088	2,439	2,373
投資その他の資産	2,157	1,772	2,112
資産合計	63,070	50,322	62,970
負債の部			
流動負債	24,239	18,808	26,646
固定負債	3,127	2,057	3,082
負債合計	27,366	20,865	29,729
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,000	1,000	1,000
資本剰余金	774	774	774
利益剰余金	33,516	27,453	31,045
自己株式	△58	△57	△58
株主資本合計	35,232	29,170	32,762
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	66	76	127
繰延ヘッジ損益	△2	8	2
為替換算調整勘定	△271	△264	△276
評価・換算差額等合計	△207	△179	△145
新株予約権	4	4	4
少数株主持分	673	461	619
純資産合計	35,703	29,457	33,240
負債純資産合計	63,070	50,322	62,970

平成23年3月期当第2四半期末/平成22年9月30日現在
平成22年3月期前第2四半期末/平成21年9月30日現在
平成22年前期末/平成22年3月31日現在

■四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成23年3月期 当第2四半期累計	平成22年3月期 前第2四半期累計	平成22年 前期末
売上高	58,933	53,945	116,911
売上原価	46,073	44,666	93,466
販売費及び一般管理費	8,104	7,713	15,902
営業利益	4,756	1,565	7,542
営業外収益	241	191	201
営業外費用	175	104	91
経常利益	4,822	1,652	7,652
特別利益	104	134	130
特別損失	134	105	452
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,792	1,681	7,329
法人税、住民税及び事業税	1,772	304	1,386
法人税等調整額	50	300	737
法人税等合計	1,823	605	2,124
少数株主利益又は少数株主損失(△)	54	56	214
四半期(当期)純利益	2,915	1,020	4,990

平成23年3月期当第2四半期累計/平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
平成22年3月期前第2四半期累計/平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
平成22年前期末/平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成23年3月期 当第2四半期累計	平成22年3月期 前第2四半期累計	平成22年 前期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566	5,195	12,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,545	△801	△12,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	△423	△801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	31	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	565	4,002	△922
現金及び現金同等物の期首残高	11,977	12,900	12,900
現金及び現金同等物の四半期末(当期)残高	12,543	16,902	11,977

平成23年3月期当第2四半期累計/平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
平成22年3月期前第2四半期累計/平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
平成22年前期末/平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

グループ紹介

Group Companies

● 株式会社メルコホールディングス

商 号 株式会社メルコホールディングス
(英文表記) MELCO HOLDINGS INC.
設 立 1986年(昭和61年)7月1日
資 本 金 10億円
事業内容 メルコグループの純粋持株会社
傘下事業会社の株式を所有し、事業活動支援・経営指導を通じて
統括管理を行う。
従業員数 86名、メルコグループ連結882名
グループ企業 会社数14社(国内9社・海外5社)

役 員 (2010年9月30日現在)
代表取締役社長 牧 誠
専務取締役 齊木 邦明
取 締 役 山口 英利
取 締 役 松尾 民男
取 締 役 李 洋憲
取 締 役 牧 廣美
取 締 役 津坂 巖
常勤監査役 牧 博道
監 査 役 西川 俊男
監 査 役 川島 讓
監 査 役 隅 朝恒

● 株式会社バッファロー

商 号 株式会社バッファロー
創 業 1975年(昭和50年)5月1日
設 立 1978年(昭和53年)8月5日
資 本 金 3億2千万円
事業内容 パソコン・ブロードバンド関連機器の開発・製造・販売および
関連サービスの提供
従業員数 423名

役 員 (2010年9月30日現在)
取締役会長 牧 誠
代表取締役社長 齊木 邦明
専務取締役 山口 英利
取 締 役 松尾 民男
取 締 役 続木 政直
取 締 役 中井 一
監 査 役 牧 博道
監 査 役 金子 信正

事業所
本 社 〒460-8315 名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル TEL.052-249-6610 FAX.052-249-6609
東 京 支 店 〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー TEL.03-3523-3333 FAX.03-3523-3300
大 阪 支 店 〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-18 アクセス谷町ビル TEL.06-6191-1511 FAX.06-6191-1510
名古屋営業所 〒460-8315 名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル TEL.052-249-6600 FAX.052-249-6601
仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-5-22 宮城野センタービル TEL.022-291-0311 FAX.022-298-9470
福岡営業所 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4-9-2 YAOJIセンタービル TEL.092-477-3711 FAX.092-477-3755
札幌営業所 〒060-0031 札幌市中央区北一条東1-4-1 サン経成ビル TEL.011-200-8150 FAX.011-200-8151

● 関連会社

日本

■ 株式会社バッファローココヨサプライ

コンピュータ用の各種アクセサリ、各種接続ケーブル、サプライ品などの開発・製造・販売
〒460-8315 名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL 052-249-6608 FAX 050-5830-8808

■ シー・エフ・デー販売株式会社

「パソコンパーツの総合サプライヤー」をめざし、「玄人志向」ブランドを展開
〒460-8315 名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL 052-249-6606 FAX 050-5830-8824

■ 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

個人・法人を対象にパソコン設定・ネットワークインフラ構築・保守などのサービスを提供
〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー
TEL 03-6280-0777 FAX 03-6280-0779

■ 株式会社バッファロー物流

コンピュータ周辺機器の製造、検査、梱包、出荷業務
〒456-0023 名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL 052-883-3035 FAX 052-883-3042

■ 株式会社バッファローリース

通信キャリアやビデオ配信サービス業者など、機器を配布するサービスのレンタル代行業務
〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー
TEL 03-3523-3354 FAX 03-3523-3300

■ 株式会社バッファローダイレクト

インターネットを活用し、メルコグループ各社の商品を直販
〒456-0023 名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL 052-882-3302 FAX 052-882-3302

■ 株式会社メルコパーソナルサポート

事務職を一括採用して派遣する人材派遣会社、主にメルコグループ各社への派遣業務
〒460-8315 名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL 050-5830-8866 FAX 050-5830-8867

■ 株式会社リパティシブ

ユーザ同士、ユーザと企業を結び、インターネットによるコミュニケーションサービスの提供
〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー
TEL 03-3523-3368 FAX 03-3523-3300

アジア

巴比禄股份有限公司

インターネット関連機器およびコンピュータ周辺機器の販売
7F, No.18, Lane609, Sec.5, Chung Hsin Rd., Sanchung City, Taipei Hsien, TAIWAN
TEL 886-2-2999-9860 FAX 886-2-2999-2264

欧州

BUFFALO EU B.V.

欧州統括会社
Polarisavenue 85, 2132 JH Hoofddorp, The Netherlands
TEL 31-23-554-6010 FAX 31-23-554-6019

BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED

インターネット関連機器およびコンピュータ周辺機器の販売
2, Bracknell Beeches, Old Bracknell Lane, Bracknell, Berkshire RG12 7BW, United Kingdom
TEL 44-1344-381700(代) FAX 44-1344-381710

米 国

BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.

インターネット関連機器およびコンピュータ周辺機器の販売・製造
11100 Metric Boulevard suite 750 Austin Texas 78758
TEL 1-512-794-8533 FAX 1-512-794-8520